

### 新型コロナウイルスで変わるまち・社会



重永 智之

一般社団法人建設コンサルタンツ協会 常任理事 技術部会長

2019年末に初めて新型コロナウイルスの報道が行われたことを、どのくらいの人が認識していたでしょうか。少なくとも私の記憶にはありません。その後、中国の武漢市で発生し、人から人へも伝染するという報道、さらにはダイヤモンド・プリンセス号の報道は2020年2月2日から始まり、あっという間に世界中に感染が拡大しました。

日本では、2月25日に政府の基本方針が決定されました。この辺りから様々な対策が実行され、テレワークを中心とした在宅勤務への勤務形態の転換や、人が多く集まる会議や出張の中止等があり、4月上旬の緊急事態宣言の発出により、結果として経済活動のほとんどが停止しました。過去にも感染症の流行はありましたが、幸いにも日本では拡大しませんでした。今回の新型コロナウイルス感染症の流行は我々にとって初めての経験であり、試行錯誤を繰り返しながら幸いにも緊急事態宣言が解除された今を迎えている状況です。

このパンデミックは国際社会がいかにグローバルに結びついているのかを物語っており、当たり前のように世界中を飛び回ることができなくなったことや中国の経済活動が停止することが、世界中に大きな影響を与えるということを改めて感じさせられました。我々建設コンサルタントは、このようなグローバルな市場の中でどうやって社会に貢献し、未来を創り上げていくかがこれからの大きな命題であると思っています。

このような困難の中、好むと好まざるとにかかわらず、多くの建設コンサルタント会社がテレワークを強いられました。年度末の繁忙期であり当初は戸惑いましたが、徐々にそのやり方に慣れていき、今では「この働き方も案外できるんじゃないか」という実感があります。また、発注者との意見交換会の中でWeb会議の活用をお願いしてきましたが、コミュニケーションを取る手段としての必要性に迫られたことで、今では抵抗なく使えるようになってきました。建設コンサルタンツ協会でも常任理事会をWeb会議で行うなど、新型コロナウイルス対策を契機に働き方を変えていくことが議論され始めています。

今後、サテライトオフィス、ペーパーレス化、週休3日等も

視野に入れた、コロナと共存した新しいワークスタイルを作っていく必要があります。

新しい働き方に変化していくことは、まちや社会の構造も変えていくこととなります。新たなワークスタイルの定着によって、「いつでも、どこでも、誰とでも」仕事ができる環境が形成され、生み出された余暇時間をデジタル技術が穴埋めし、生活の質の向上が図られます。一方でリアルなコミュニケーションも当然渴望され、近い将来、リアルとデジタルに支えられたサイバー空間を融合した社会が形づくられると思います。

その結果、みんなが大都市圏に住む必然性はなくなり、個々人のライフスタイルや価値観等に合った居住地を選択するようになります。今号の特集である「田舎暮らし」もまさにそのひとつです。

その時のまち・社会のあり方は以下の3点だと考えます。

#### ・自立・分散・連携都市構造ヘシフト

バラバラだった生活圈や地域経済圏を再編成し、その中で生活に必須なものが完結する一方で、エネルギー、交通、行政サービス等はそのサービスに応じた広域連携によって自立した圏域を形成する。

#### ・インフラのマルチユース化

コロナ禍で見せた建築のフレキシビリティ、例えばホテルが病院になる等と同様に、インフラも人の行動変容やニーズに柔軟に対応できるよう利用を促す。

#### ・デジタルツインの実装加速化

AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)を駆使し、サイバー空間で人の行動変容をシミュレーションしながら地域課題の解決策等を検証し、実空間へ反映するプロセスを定着させる。

今回、今まで我々が経験したことのないパンデミックという災害に見舞われましたが、この経験を糧に、これからのまち・社会がどうあるべきかをデザインしていくことが、我々建設コンサルタントに課せられた使命だと思います。